

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大林 東壽  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門 (氏名) 坂下 寿徳 TEL 03-6361-5450  
 管理グループ総務部長  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	186,781	10.9	10,887	21.0	10,057	17.6	7,016	24.0
2023年3月期	168,351	10.4	8,995	△6.5	8,551	△6.4	5,656	△3.5

(注) 包括利益 2024年3月期 9,549百万円 (60.1%) 2023年3月期 5,964百万円 (△6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	74.51	—	9.4	6.3	5.8
2023年3月期	60.17	—	8.1	5.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	164,160	80,800	47.6	831.98
2023年3月期	153,717	73,984	46.7	763.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 78,141百万円 2023年3月期 71,818百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△8,512	△7,881	572	23,475
2023年3月期	11,785	△485	△2,872	39,008

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	25.00	25.00	2,358	41.5	3.4
2024年3月期	—	—	—	74.00	74.00	6,980	99.3	9.3
2025年3月期 (予想)	—	30.00	—	50.00	80.00		99.1	

(注) 配当金総額には、役員報酬BIP信託の信託口に対する配当金支払額（2023年3月期7百万円、2024年3月期29百万円）を含んでおります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	1.7	11,600	6.5	11,100	10.4	7,600	8.3	80.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

なお、当社の連結子会社であるテクオス株式会社は、2023年4月1日付で非連結子会社である株式会社オリエン  
ト・エコロジーを吸収合併いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)上記「有」の項目の詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	94,371,183株	2023年3月期	94,371,183株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	448,980株	2023年3月期	351,466株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	94,173,386株	2023年3月期	94,013,978株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	162,010	8.1	9,279	18.6	8,658	18.0	6,533	34.2
2023年3月期	149,925	9.8	7,823	△7.6	7,340	△10.8	4,869	△10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	69.38	—
2023年3月期	51.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	145,788		71,720		49.2	763.62		
2023年3月期	139,670		66,502		47.6	707.33		

(参考) 自己資本 2024年3月期 71,720百万円 2023年3月期 66,502百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	1.8	10,000	7.8	9,700	12.0	7,000	7.1	74.33

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）②今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) 2024年3月期の個別受注高・売上高・繰越高 .....	28
(3) 2025年3月期の個別建設受注高の予想 .....	31

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの回復もあって、40年ぶりの物価上昇などマクロ経済環境に大きな変化が生じました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の悪化、欧米での金融引締めによる対ドル・対ユーロでの円安継続のほか、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れリスクには注意が必要な状況にあります。

建設産業においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の継続的な持ち直しが見られ、事業量は堅調に推移しているものの、原油・資材価格や労務費などのコストの高止まりが続く中、コスト上昇分を十分に価格転嫁できておらず業績への影響が懸念されております。また、担い手確保や時間外労働の上限規制への対応は喫緊の課題であり、業界を挙げて取り組んでおります。

このような中、当社グループでは、①“守りから攻め”への転換、②“高収益モデル”への転換、③“資本効率経営”への転換を柱とした5ヶ年の中期経営計画(2023年度～2027年度)を策定し、更なるレジリエント企業への進化、成長に向けて取り組んでおります。また、DXの推進により生産性向上や働き方改革に努めるほか、“攻め”を支える多様な人財の獲得・育成にも取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は、国内土木事業の順調な進捗により前期比(以下、同期比較)10.9%増の1,867億81百万円となり、営業利益は21.0%増の108億87百万円、経常利益は17.6%増の100億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24.0%増の70億16百万円となりました。

	2023年3月期 (百万円)	2024年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	168,351	186,781	10.9
国内土木事業	77,618	95,316	22.8
国内建築事業	67,542	63,224	△6.4
海外建設事業	22,515	27,357	21.5
不動産・その他	675	882	30.7
営業利益	8,995	10,887	21.0
国内土木事業	5,217	6,271	20.2
国内建築事業	3,193	2,941	△7.9
海外建設事業	293	1,395	376.3
不動産・その他	292	277	△4.9
経常利益	8,551	10,057	17.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,656	7,016	24.0

## 〔国内土木事業〕

高い競争力を有する本事業においては、事業量の確保及び収益力の強化に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの確実な受注、また民間及び官庁陸上工事の受注拡大に努めております。成長ドライバーである洋上風力建設事業においては、将来に向けて人財を育成するとともにケーブル敷設分野を中心とする多様なポジションでの参入に向けて取り組んでおります。当連結会計年度は、前期からの繰越工事の増加により、売上高は22.8%増の953億16百万円、セグメント利益は20.2%増の62億71百万円となりました。

また、洋上風力建設事業では国内最大級の自航式ケーブル敷設船の建造と洋上風力事業本部の新設を決定いたしました。なお、自航式ケーブル敷設船の投資判定にあたっては、取締役会において資本コストや資本収益性を意識した協議、検討を行いました。詳細は下記Topicをご参照ください。

## 〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう、組織営業力の強化及びストック市場への取り組み強化策であるReReC® (Renewal、Renovation、Conversion) や非請負分野の開拓に向けた体制整備のほか、DXの推進などによる生産性の向上や人材の育成に努めております。当連結会計年度は、一部工事で着工が遅れたため、売上高は6.4%減の632億24百万円、セグメント利益は7.9%減の29億41百万円となりました。

## 〔海外建設事業〕

フィリピンなど当社進出国を中心に地域に根差した事業展開を継続し、ODA案件の獲得及びフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONによる民間工事の拡大のほか、現地人材の育成に取り組み、収益基盤の構築に努めております。当連結会計年度は、手持工事の順調な進捗により、売上高は21.5%増の273億57百万円となり、セグメント利益は前期に発生した一過性の費用引当の繰入が当期はなくなったことから376.3%増の13億95百万円となりました。

## 〔Topic〕

## ■洋上風力建設事業：自航式ケーブル敷設船の建造を発表

当社は、“攻めの成長投資”の第一弾として、市場拡大が期待される洋上風力発電をはじめとした沖合建設工事向けに、国内最大級の自航式ケーブル敷設船を建造することを発表いたしました。建造するケーブル敷設船は、国内の自然条件及び施工条件に適合するために最適な船体設計を行うことで、水深の浅い海域から浮体式洋上風力発電や直流送電事業を対象とする大水深海域までの広い海域において、高い稼働率での施工を可能とします。

## ●自航式ケーブル敷設船の概要

主な仕様	総トン数約19,000 t、推進出力約13,000kw、DPS Class2
	船級Class NK
	宿泊90名（全室個室、シャワー・トイレ完備）
船体主要寸法	全長150m×幅28m×深さ12m 最大喫水7.0m
ケーブルタンク	容量9,000t（可搬式含む）
主/副クレーン	250t/100t吊級（動揺低減機能付）
その他設備	ヘリデッキ、4点係留装置（浅海域施工時）、2×ROVシステム、バッテリー蓄電システム
投資金額	約300億円
資金調達	自己資金及び銀行借入（グリーンローンを予定）

## ●建造日程

契約締結日	2023年12月11日
完成引渡時期	2026年上期

## ②今後の見通し

建設産業におきましては、公共建設投資は防災・減災対策や加速化するインフラの老朽化への対応、国家防衛戦略などにより引き続き底堅く推移すると見込まれ、民間設備投資も伸び率は縮小するものの概ね堅調に推移する見込みです。

一方、技能労働者の高齢化等による担い手不足の問題のほか、「働き方改革関連法」に基づく時間外労働の上限規制などへの対応といった喫緊の課題を抱えており、持続可能な建設産業の確立に向けてDXの推進等による生産性向上や働き方改革への取り組みを加速する動きが高まっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画のテーマである“守りから攻めへ 挑戦する企業”への取り組みを継続し、2029年に迎える創立100周年に向け、環境変化にフレキシブルに対応し、厳しい環境に自ら挑戦する“レジリエント企業”を目指しております。レジリエント企業の実現に向け、当社グループでは資本効率経営並びにサステナビリティ経営を推進しており、持続的な成長を支えるガバナンスの強化、建設産業全体の喫緊の課題である「働き方改革」や「担い手確保」への対応に正面から取り組むほか、成長ドライバーである洋上風力建設事業に対して、人的資本、技術開発、成長投資資金等を積極的かつ効果的に投下することにより、洋上風力建設のリーディングカンパニーを目指すなど、カーボンニュートラルの実現にも取り組んでまいります。

## 【ご参考】

## ■中期経営計画（2023年度～2027年度）

## ●進捗状況（連結）

（単位：億円）

	2024年3月期			2025年 3月期
	中期経営計画	実績	計画比	業績予想
売上高	1,925	1,867	△57	1,900
売上総利益	222	233	11	241
営業利益	101	108	7	116
営業利益率	5.2%	5.8%	0.6%	6.1%
経常利益	96	100	4	111
当期純利益	60	70	10	76
ROE	8.1%	9.4%	1.3%	10.0%

## ●2027年度（2028年3月期）達成目標

売上高：2,350億円以上

営業利益：150億円以上

当期純利益：90億円以上

ROE：12.0%以上

D/Eレシオ：0.4前後

株主還元：中期経営計画の1～3年目の配当性向は100%（下限50円）。

4年目以降（2026年度以降）は自己資本比率40%を目安に積極的な配当を継続（下限50円）。

※中期経営計画の内容は以下URLよりご参照ください。

## ○中期経営計画

[https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/11/2023-2027\\_Mid-Term-Business-Plan-J.pdf](https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/11/2023-2027_Mid-Term-Business-Plan-J.pdf)

## ○中期経営計画（補足資料）

[https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/07/Mid-Term-Business-Plan\\_Supplementary-Material\\_J.pdf](https://www.toyo-const.co.jp/wp/wp-content/uploads/2023/07/Mid-Term-Business-Plan_Supplementary-Material_J.pdf)

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ104億43百万円増加し、1,641億60百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ36億27百万円増加し、833億60百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ68億15百万円増加し、808億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.7%から0.9ポイント増加し、47.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより85億12百万円の支出超過となりました。(前期は117億85百万円の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、78億81百万円の支出超過となりました。(前期は4億85百万円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などから、5億72百万円の収入超過となりました。(前期は28億72百万円の支出超過)

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、234億75百万円となりました。(前期末残高は390億8百万円)

## キャッシュ・フロー指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	43.1	50.2	46.7	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	36.3	53.7	56.0	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.3	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	231.2	93.6	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、“資本効率経営”への転換を基本方針の一つに掲げ、積極的な株主還元を実施することとしております。

2023年度を初年度とする中期経営計画期間中は、2023年度から2025年度の配当性向を100%（下限50円/株）、2026年度から2027年度は自己資本比率40%を目安に積極的な配当（下限50円/株）を継続することとしております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当制度の導入に関する定款変更議案を2024年6月26日開催の第102回定時株主総会に付議することとしております。

## ②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、1株あたり74円とさせていただき予定です。

## ③次期の剰余金の配当

次期の配当金につきましては、1株あたり年80円（うち中間配当金30円）の予定です。今後も株主の皆様のご期待に沿うべく業績の向上に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,108	23,575
受取手形・完成工事未収入金等	63,153	74,856
未成工事支出金	2,158	2,105
立替金	2,384	4,133
J V工事未収入金	4,770	9,218
その他	3,450	5,127
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	115,014	119,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,086	13,383
機械、運搬具及び工具器具備品	26,052	26,326
土地	21,346	21,486
建設仮勘定	186	6,241
減価償却累計額	△29,658	△31,249
有形固定資産合計	31,013	36,188
無形固定資産		
無形固定資産	977	914
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528	3,190
繰延税金資産	2,513	1,735
退職給付に係る資産	366	1,168
その他	1,400	2,073
貸倒引当金	△97	△117
投資その他の資産合計	6,711	8,050
固定資産合計	38,703	45,153
資産合計	153,717	164,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,729	32,397
短期借入金	2,951	6,534
未払法人税等	2,268	1,105
未成工事受入金	12,537	15,353
預り金	5,996	3,923
未払消費税等	8,525	10,480
完成工事補償引当金	1,053	925
工事損失引当金	25	46
賞与引当金	1,233	1,279
その他	1,915	2,129
流動負債合計	70,235	74,174
固定負債		
長期借入金	1,754	1,615
繰延税金負債	135	234
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,204
その他の引当金	9	44
退職給付に係る負債	4,826	4,506
その他	564	580
固定負債合計	9,497	9,185
負債合計	79,733	83,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	48,701	53,367
自己株式	△145	△488
株主資本合計	68,680	73,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	1,019
繰延ヘッジ損益	—	1,087
土地再評価差額金	3,070	3,066
為替換算調整勘定	35	99
退職給付に係る調整累計額	△543	△134
その他の包括利益累計額合計	3,138	5,139
非支配株主持分	2,165	2,658
純資産合計	73,984	80,800
負債純資産合計	153,717	164,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	167,676	185,898
兼業事業売上高	675	882
売上高合計	168,351	186,781
売上原価		
完成工事原価	148,609	163,027
兼業事業売上原価	214	426
売上原価合計	148,823	163,453
売上総利益		
完成工事総利益	19,066	22,871
兼業事業総利益	460	456
売上総利益合計	19,527	23,328
販売費及び一般管理費	10,531	12,440
営業利益	8,995	10,887
営業外収益		
受取利息	46	72
受取配当金	121	52
為替差益	74	443
その他	80	59
営業外収益合計	321	627
営業外費用		
支払利息	132	145
事業再編関連費用	486	1,091
コミットメントフィー	27	72
その他	118	148
営業外費用合計	765	1,457
経常利益	8,551	10,057
特別利益		
固定資産売却益	149	51
投資有価証券売却益	222	—
その他	10	—
特別利益合計	382	51
特別損失		
固定資産売却損	24	2
固定資産除却損	24	122
減損損失	—	14
その他	3	13
特別損失合計	51	152
税金等調整前当期純利益	8,882	9,955
法人税、住民税及び事業税	3,166	2,609
法人税等調整額	△247	△7
法人税等合計	2,918	2,601
当期純利益	5,964	7,354
非支配株主に帰属する当期純利益	307	337
親会社株主に帰属する当期純利益	5,656	7,016

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,964	7,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	455
繰延ヘッジ損益	△0	1,087
為替換算調整勘定	85	161
退職給付に係る調整額	5	490
その他の包括利益合計	0	2,195
包括利益	5,964	9,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,562	9,021
非支配株主に係る包括利益	402	528

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,066	44,931	△161	64,886
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			5,656		5,656
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
連結子会社株式の取得による持分の増減		8			8
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8	3,770	15	3,794
当期末残高	14,049	6,074	48,701	△145	68,680

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661	0	3,070	0	△500	3,233	1,780	69,899
当期変動額								
剰余金の配当								△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益								5,656
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
連結子会社株式の取得による持分の増減								8
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△0	—	34	△43	△94	384	290
当期変動額合計	△85	△0	—	34	△43	△94	384	4,084
当期末残高	576	—	3,070	35	△543	3,138	2,165	73,984

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,074	48,701	△145	68,680
当期変動額					
剰余金の配当			△2,358		△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益			7,016		7,016
自己株式の取得				△444	△444
自己株式の処分				100	100
連結子会社と非連結子会社の合併による増減			3		3
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,665	△343	4,322
当期末残高	14,049	6,074	53,367	△488	73,002

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576	—	3,070	35	△543	3,138	2,165	73,984
当期変動額								
剰余金の配当								△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益								7,016
自己株式の取得								△444
自己株式の処分								100
連結子会社と非連結子会社の合併による増減								3
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	1,087	△3	64	409	2,000	492	2,493
当期変動額合計	443	1,087	△3	64	409	2,000	492	6,815
当期末残高	1,019	1,087	3,066	99	△134	5,139	2,658	80,800

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,882	9,955
減価償却費	1,652	2,843
減損損失	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	△773
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△375	△320
受取利息及び受取配当金	△167	△125
支払利息	132	145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△124	△49
有形固定資産除却損	24	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,601	△11,519
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	334	67
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△109	12
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	732	△4,447
立替金の増減額 (△は増加)	943	△1,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,921	△1,547
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,865	2,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	732	1,949
預り金の増減額 (△は減少)	3,340	△2,078
その他	1,157	△106
小計	12,988	△4,714
利息及び配当金の受取額	166	118
利息の支払額	△125	△152
法人税等の支払額	△1,242	△3,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	△8,512
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	△91	△200
有価証券の売却及び償還による収入	54	97
有形固定資産の取得による支出	△794	△7,620
有形固定資産の売却による収入	185	129
無形固定資産の取得による支出	△174	△262
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却による収入	301	—
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	45	7
その他	△0	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△7,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	529	3,732
長期借入れによる収入	300	916
長期借入金の返済による支出	△1,706	△1,252
リース債務の返済による支出	△107	△111
配当金の支払額	△1,886	△2,358
非支配株主への配当金の支払額	△9	△35
自己株式の売却による収入	8	124
自己株式の取得による支出	△0	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,872	572
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,523	△15,567
現金及び現金同等物の期首残高	30,485	39,008
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
現金及び現金同等物の期末残高	39,008	23,475

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内外連結子会社（以下、当社グループ）では、有形固定資産の減価償却方法について、一部の有形固定資産を除き定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、2023年度－2027年度の中期経営計画において、洋上風力建設事業を事業戦略上の成長ドライバーとして掲げており、ケーブル敷設船を筆頭に、従来と比べてより大型な船舶等の建造及び調達を計画しております。また、今後洋上風力建設事業を推し進めていくにあたり、中長期的視野に立った関連設備投資も想定しております。

このような環境の中で、洋上風力建設事業への取り組みとそれに伴う大型作業船への投資計画を契機として、それらを反映させた中期経営計画を策定するにあたり、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を分析・検討した結果、有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数で均等に費用配分を行う定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映する方法であると判断しました。

また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時の処理実績を調査した結果、有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。以上の変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,061百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	3,700	1,266	234	—	5,201	220	5,421	—	5,421
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	73,917	66,276	22,281	—	162,474	—	162,474	—	162,474
顧客との契約から生じる収益	77,618	67,542	22,515	—	167,676	220	167,896	—	167,896
その他の収益	—	—	—	451	451	4	455	—	455
外部顧客への売上高	77,618	67,542	22,515	451	168,127	224	168,351	—	168,351
セグメント間の内部売上高または振替高	—	52	—	26	79	4	84	△84	—
計	77,618	67,595	22,515	477	168,206	228	168,435	△84	168,351
セグメント利益	5,217	3,193	293	248	8,952	43	8,995	—	8,995
その他の項目									
減価償却費	1,202	109	215	122	1,651	0	1,652	—	1,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財またはサービス	3,962	1,107	251	3	5,325	379	5,704	—	5,704
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	91,354	62,116	27,106	—	180,577	—	180,577	—	180,577
顧客との契約から生じる収益	95,316	63,224	27,357	3	185,902	379	186,281	—	186,281
その他の収益	—	—	—	441	441	58	500	—	500
外部顧客への売上高	95,316	63,224	27,357	445	186,344	437	186,781	—	186,781
セグメント間の内部売上高または振替高	—	33	—	52	86	32	119	△119	—
計	95,316	63,257	27,357	498	186,430	470	186,901	△119	186,781
セグメント利益	6,271	2,941	1,395	176	10,785	101	10,887	—	10,887
その他の項目									
減価償却費	2,098	150	416	149	2,815	27	2,843	—	2,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	763円87銭	831円98銭
1株当たり当期純利益金額	60円17銭	74円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度357千株、当連結会計年度197千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度313千株、当連結会計年度153千株です。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	73,984	80,800
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	71,818	78,141
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	2,165	2,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,019	93,922

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,656	7,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	5,656	7,016
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	94,013	94,173

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至2024年3月31日)

## (グリーンローンによる資金の借入)

当社は、2024年4月25日の取締役会において、下記のとおり、グリーンローンによる資金の借入を行うことを決議しております。借入の理由は、2023年12月8日付プレスリリース「自航式ケーブル敷設船の建造に関するお知らせ」のとおり、自航式ケーブル敷設船の建造に必要となる資金の借入です。

契約締結時期	2024年5月
借入先 (シンジケート)	取引金融機関11行
借入金額	20,000百万円
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2024年6月以降
返済方法	2027年6月30日を初回とし、3ヶ月ごとに定額返済、残額を返済期日に返済
最終返済期限	2034年3月末
担保の有無	有 (船舶担保)
評価機関	株式会社格付投資情報センター

(注) 1. 契約締結前のため具体的な金融機関名の公表は差し控えております。

2. 2023年3月23日に公表した中期経営計画においても本借入を反映しており、連結業績に与える影響は軽微です。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,240	16,607
受取手形	646	82
電子記録債権	3,129	3,203
完成工事未収入金	55,122	65,057
有価証券	92	216
未成工事支出金	1,900	2,041
J V工事未収入金	4,837	9,293
立替金	2,387	4,621
その他	2,028	2,801
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	103,374	103,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,519	9,459
減価償却累計額	△6,126	△6,416
建物(純額)	3,392	3,042
構築物	2,488	2,685
減価償却累計額	△2,203	△2,260
構築物(純額)	285	425
機械及び装置	5,170	5,278
減価償却累計額	△4,618	△4,937
機械及び装置(純額)	551	340
船舶	10,954	10,344
減価償却累計額	△8,017	△8,204
船舶(純額)	2,936	2,139
車両運搬具	110	77
減価償却累計額	△94	△74
車両運搬具(純額)	15	2
工具、器具及び備品	2,202	2,352
減価償却累計額	△1,648	△1,811
工具、器具及び備品(純額)	553	540
土地	20,136	20,114
リース資産	516	564
減価償却累計額	△216	△256
リース資産(純額)	299	307
建設仮勘定	116	6,241
有形固定資産合計	28,287	33,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	827	798
リース資産	3	—
その他	116	83
無形固定資産合計	947	882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	2,369
関係会社株式	1,595	1,642
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	191	56
破産更生債権等	62	59
長期前払費用	4	4
前払年金費用	536	855
繰延税金資産	1,724	1,047
その他	1,050	1,907
貸倒引当金	△91	△111
投資その他の資産合計	7,061	7,835
固定資産合計	36,296	41,871
資産合計	139,670	145,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	944	737
電子記録債務	7,132	7,013
工事未払金	21,693	18,085
短期借入金	2,211	6,034
リース債務	87	95
未払法人税等	2,017	937
未払消費税等	8,421	10,269
未成工事受入金	11,935	14,713
預り金	6,280	3,778
完成工事補償引当金	1,058	891
工事損失引当金	25	21
賞与引当金	1,095	1,119
その他	1,715	2,021
流動負債合計	64,620	65,719
固定負債		
長期借入金	1,754	1,615
リース債務	237	235
再評価に係る繰延税金負債	2,206	2,204
退職給付引当金	4,032	3,944
その他の引当金	—	39
資産除去債務	23	24
その他	292	283
固定負債合計	8,547	8,348
負債合計	73,167	74,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	40,028	44,208
利益剰余金合計	43,224	47,403
自己株式	△145	△488
株主資本合計	62,969	66,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462	761
繰延ヘッジ損益	—	1,087
土地再評価差額金	3,070	3,066
評価・換算差額等合計	3,533	4,915
純資産合計	66,502	71,720
負債純資産合計	139,670	145,788

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	149,482	161,558
不動産事業売上高	443	452
売上高合計	149,925	162,010
売上原価		
完成工事原価	132,972	141,757
不動産事業売上原価	225	299
売上原価合計	133,198	142,057
売上総利益		
完成工事総利益	16,509	19,800
不動産事業総利益	217	152
売上総利益合計	16,727	19,953
販売費及び一般管理費		
役員報酬	259	322
従業員給料手当	3,253	3,466
退職給付費用	181	177
法定福利費	498	537
福利厚生費	321	338
修繕維持費	9	12
事務用品費	63	75
通信交通費	389	379
動力用水光熱費	26	26
研究開発費	1,044	2,238
調査研究費	253	196
広告宣伝費	88	127
貸倒引当金繰入額	3	17
交際費	253	200
寄付金	25	29
地代家賃	597	601
減価償却費	53	164
租税公課	416	406
保険料	21	23
雑費	1,142	1,332
販売費及び一般管理費合計	8,904	10,673
営業利益	7,823	9,279

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	110	193
為替差益	30	431
その他	51	43
営業外収益合計	225	694
営業外費用		
支払利息	123	107
事業再編関連費用	486	1,091
コミットメントフィー	27	72
その他	70	44
営業外費用合計	707	1,315
経常利益	7,340	8,658
特別利益		
固定資産売却益	20	163
投資有価証券売却益	18	—
特別利益合計	39	163
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	21	120
減損損失	—	14
その他	—	13
特別損失合計	23	150
税引前当期純利益	7,356	8,671
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,073
法人税等調整額	△153	64
法人税等合計	2,487	2,137
当期純利益	4,869	6,533

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	37,046	40,241	△161	59,971	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,886	△1,886		△1,886	
当期純利益						4,869	4,869		4,869	
土地再評価差額金の取崩									—	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								16	16	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,982	2,982	15	2,998	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	40,028	43,224	△145	62,969	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	463	0	3,070	3,534	63,505
当期変動額					
剰余金の配当					△1,886
当期純利益					4,869
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0	—	△1	△1
当期変動額合計	△0	△0	—	△1	2,997
当期末残高	462	—	3,070	3,533	66,502

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	40,028	43,224	△145	62,969	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,358	△2,358		△2,358	
当期純利益						6,533	6,533		6,533	
土地再評価差額金の取崩						3	3		3	
自己株式の取得								△444	△444	
自己株式の処分								100	100	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,179	4,179	△343	3,836	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	44,208	47,403	△488	66,805	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	462	—	3,070	3,533	66,502
当期変動額					
剰余金の配当					△2,358
当期純利益					6,533
土地再評価差額金の取崩					3
自己株式の取得					△444
自己株式の処分					100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	298	1,087	△3	1,381	1,381
当期変動額合計	298	1,087	△3	1,381	5,218
当期末残高	761	1,087	3,066	4,915	71,720

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

&lt; 新任代表取締役候補 &gt;

代表取締役 社長執行役員COO 中村 龍由 (現 取締役 常務執行役員)

&lt; 退任代表取締役 &gt;

代表取締役 執行役員社長 大林 東壽

## ② 取締役の変動

&lt; 新任取締役候補 &gt;

取締役 専務執行役員 郡司島 尚 (現 専務執行役員)

取締役※ 藤井 佳子

※ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

## ③ 監査役の変動

&lt; 新任監査役候補 &gt;

常勤監査役 田邊 勝規

## ④ 異動予定日

2024年6月26日

## (参考) 取締役及び監査役の一覧

2024年6月26日開催予定 定時株主総会、取締役会及び監査役会終了後の予定

## ● 取締役

代表取締役 吉田 真也 (会長執行役員CEO)

取 締 役 大林 東壽 (副会長執行役員)

代表取締役 中村 龍由 (社長執行役員COO)

代表取締役 平田 浩美 (副社長執行役員)

※ 取 締 役 郡司島 尚 (専務執行役員)

取締役(社外取締役) 鳴澤 隆

取締役(社外取締役) 松木 和道

取締役(社外取締役) 内山 正人

取締役(社外取締役) 岡田 雅晴

取締役(社外取締役) 名取 勝也

※ 取締役(社外取締役) 藤井 佳子

※は新任取締役

## ● 監査役

※ 常勤監査役 田邊 勝規

監 査 役(社外監査役) 保田 志穂

監 査 役(社外監査役) 野中 智子

監 査 役(社外監査役) 川口 浩一

※は新任監査役

(2) 2024年3月期の個別受注高・売上高・繰越高  
(工種別)

## ①受注高

区 分	前期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1~2024. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	59,807	35.6	53,682	34.9	△10.2
陸上土木	36,988	22.0	33,948	22.1	△8.2
建 築	61,753	36.9	62,335	40.5	0.9
計	158,549	94.5	149,966	97.5	△5.4
海外					
海洋土木	8,235	4.9	3,633	2.3	△55.9
陸上土木	871	0.5	276	0.2	△68.3
建 築	108	0.1	—	0.0	—
計	9,214	5.5	3,909	2.5	△57.6
全社					
海洋土木	68,043	40.5	57,316	37.3	△15.8
陸上土木	37,859	22.6	34,225	22.2	△9.6
建 築	61,861	36.9	62,335	40.5	0.8
計	167,764	100.0	153,876	100.0	△8.3
不動産事業	443		452		2.0
合計	168,207		154,328		△8.3

## ②売上高

区 分	前期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1~2024. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	45,111	30.2	59,601	36.8	32.1
陸上土木	25,628	17.1	27,574	17.1	7.6
建 築	66,803	44.7	62,289	38.6	△6.8
計	137,544	92.0	149,465	92.5	8.7
海外					
海洋土木	9,999	6.7	11,816	7.3	18.2
陸上土木	1,830	1.2	276	0.2	△84.9
建 築	108	0.1	—	0.0	—
計	11,938	8.0	12,093	7.5	1.3
全社					
海洋土木	55,110	36.9	71,418	44.2	29.6
陸上土木	27,459	18.4	27,850	17.2	1.4
建 築	66,912	44.7	62,289	38.6	△6.9
計	149,482	100.0	161,558	100.0	8.1
不動産事業	443		452		2.0
合計	149,925		162,010		8.1

## ③繰越高

区 分	前期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	36,935	21.2	31,017	18.5	△16.0
陸上土木	35,291	20.3	41,665	24.8	18.1
建 築	76,287	43.8	76,333	45.5	0.1
計	148,514	85.3	149,016	88.8	0.3
海外					
海洋土木	25,650	14.7	18,729	11.2	△27.0
陸上土木	—	0.0	—	0.0	—
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	25,650	14.7	18,729	11.2	△27.0
全社					
海洋土木	62,586	35.9	49,746	29.7	△20.5
陸上土木	35,291	20.3	41,665	24.8	18.1
建 築	76,287	43.8	76,333	45.5	0.1
計	174,165	100.0	167,745	100.0	△3.7
不動産事業	—		—		—
合計	174,165		167,745		△3.7

(施主別)

## ①受注高

区 分	前期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	74,917	44.7	66,309	43.1	△11.5
国内民間	21,878	13.0	21,321	13.9	△2.5
海 外	9,106	5.4	3,909	2.5	△57.1
計	105,902	63.1	91,541	59.5	△13.6
建築					
国内官庁	1,353	0.8	19,641	12.8	—
国内民間	60,400	36.0	42,694	27.7	△29.3
海 外	108	0.1	—	0.0	—
計	61,861	36.9	62,335	40.5	0.8
合計					
国内官庁	76,270	45.5	85,950	55.9	12.7
国内民間	82,278	49.0	64,015	41.6	△22.2
海 外	9,214	5.5	3,909	2.5	△57.6
計	167,764	100.0	153,876	100.0	△8.3
不動産事業	443		452		2.0
合計	168,207		154,328		△8.3

## ②売上高

区 分	前期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	53,006	35.4	66,084	40.9	24.7
国内民間	17,733	11.9	21,091	13.0	18.9
海 外	11,829	7.9	12,093	7.5	2.2
計	82,570	55.2	99,268	61.4	20.2
建築					
国内官庁	3,823	2.6	5,586	3.5	46.1
国内民間	62,980	42.1	56,703	35.1	△10.0
海 外	108	0.1	—	0.0	—
計	66,912	44.8	62,289	38.6	△6.9
合計					
国内官庁	56,830	38.0	71,670	44.4	26.1
国内民間	80,713	54.0	77,795	48.2	△3.6
海 外	11,938	8.0	12,093	7.5	1.3
計	149,482	100.0	161,558	100.0	8.1
不動産事業	443		452		2.0
合計	149,925		162,010		8.1

## ③繰越高

区 分	前期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		当期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	56,168	32.3	56,394	33.6	0.4
国内民間	16,058	9.2	16,287	9.7	1.4
海 外	25,650	14.7	18,729	11.2	△27.0
計	97,877	56.2	91,411	54.5	△6.6
建築					
国内官庁	11,416	6.6	25,471	15.2	123.1
国内民間	64,870	37.2	50,861	30.3	△21.6
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	76,287	43.8	76,333	45.5	0.1
合計					
国内官庁	67,585	38.8	81,866	48.8	21.1
国内民間	80,928	46.5	67,149	40.0	△17.0
海 外	25,650	14.7	18,729	11.2	△27.0
計	174,165	100.0	167,745	100.0	△3.7
不動産事業	—		—		—
合計	174,165		167,745		△3.7

(注) 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

## (3) 2025年3月期の個別建設受注高の予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2025年3月期予想	国内土木	98,600	12.5
	国内建築	66,000	5.9
	海外建設	22,400	472.9
	合 計	187,000	21.5
2024年3月期実績	国内土木	87,631	△9.5
	国内建築	62,335	0.9
	海外建設	3,909	△57.6
	合 計	153,876	△8.3

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。